


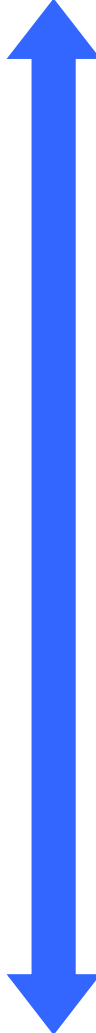


令和3年度

雫石町財務書類

いわてけん しずくいしちょう
岩手県 雫石町

財務書類の会計区分について

<財務書類の対象範囲>

会 計 名		全 体 財 務 書 類	連 結 財 務 書 類		
一般会計	一般会計				
特別会計	零石診療所特別会計				
	国民健康保険特別会計				
	御明神財産区特別会計				
	簡易水道事業特別会計				
	介護保険事業勘定特別会計				
	介護保険介護サービス事業勘定特別会計				
	後期高齢者特別会計				
公営企業会計	水道事業会計				
	下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 等					

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,225,418	固定負債	20,876,791
有形固定資産	60,960,198	地方債	13,603,671
事業用資産	12,086,386	長期未払金	0
土地	3,169,832	退職手当引当金	1,415,352
立木竹	865,508	損失補償等引当金	0
建物	26,952,940	その他	5,857,768
建物減価償却累計額	△ 19,970,670	流動負債	1,795,198
工作物	3,106,581	1年内償還予定地方債	1,492,738
工作物減価償却累計額	△ 2,065,984	未払金	73,678
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	118,534
航空機	0	預り金	110,249
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,671,989
建設仮勘定	28,179	【純資産の部】	
インフラ資産	48,189,764	固定資産等形成分	66,774,611
土地	246,673	余剰分(不足分)	△ 22,242,528
建物	483,005	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 208,332		
工作物	136,219,493		
工作物減価償却累計額	△ 88,737,721		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	186,645		
物品	3,194,787		
物品減価償却累計額	△ 2,510,740		
無形固定資産	820,506		
ソフトウェア	10,926		
その他	809,580		
投資その他の資産	1,444,714		
投資及び出資金	537,008		
有価証券	410,788		
出資金	126,220		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108,251		
長期貸付金	62,357		
基金	749,026		
減債基金	0		
その他	749,026		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,927		
流動資産	3,978,653		
現金預金	1,247,834		
未収金	79,152		
短期貸付金	8,402		
基金	2,643,620		
財政調整基金	2,370,147		
減債基金	273,473		
棚卸資産	0		
その他	200		
徴収不能引当金	△ 554		
繰延資産	0		
資産合計	67,204,071	純資産合計	44,532,082
		負債及び純資産合計	67,204,071

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,669,784
業務費用	8,501,881
人件費	2,264,287
職員給与費	1,600,867
賞与等引当金繰入額	119,250
退職手当引当金繰入額	263,356
その他	280,813
物件費等	6,050,531
物件費	2,350,483
維持補修費	96,124
減価償却費	3,603,925
その他	0
その他の業務費用	187,062
支払利息	72,956
徴収不能引当金繰入額	8,709
その他	105,397
移転費用	7,167,903
補助金等	6,000,081
社会保障給付	1,100,452
他会計への繰出金	0
その他	67,370
経常収益	926,869
使用料及び手数料	546,336
その他	380,533
純経常行政コスト	14,742,915
臨時損失	245
災害復旧事業費	0
資産除売却損	122
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	123
臨時利益	711
資産売却益	50
その他	660
純行政コスト	14,742,449

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,062,155	69,910,507	△ 17,848,353	0
純行政コスト(△)	△ 14,742,449		△ 14,742,449	0
財源	12,975,690		12,975,690	0
税収等	8,380,355		8,380,355	0
国県等補助金	4,595,335		4,595,335	0
本年度差額	△ 1,766,759		△ 1,766,759	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,665,572	1,662,581	
有形固定資産等の増加		1,061,312	△ 1,054,829	
有形固定資産等の減少		△ 3,209,112	3,207,792	
貸付金・基金等の増加		848,171	△ 848,171	
貸付金・基金等の減少		△ 365,944	357,789	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 5,760,322	△ 1,470,324	△ 4,289,998	
本年度純資産変動額	△ 7,530,073	△ 3,135,897	△ 4,394,176	0
本年度末純資産残高	44,532,082	66,774,611	△ 22,242,528	0

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,946,982
業務費用支出	4,819,068
人件費支出	2,131,728
物件費等支出	2,528,769
支払利息支出	76,083
その他の支出	82,487
移転費用支出	7,127,914
補助金等支出	6,000,081
社会保障給付支出	1,100,452
他会計への繰出支出	0
その他の支出	27,381
業務収入	13,828,093
税金等収入	8,529,597
国県等補助金収入	4,376,093
使用料及び手数料収入	543,171
その他の収入	379,233
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	123
臨時収入	711
業務活動収支	1,881,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,017,663
公共施設等整備費支出	1,069,745
基金積立金支出	847,463
投資及び出資金支出	100,456
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	329,638
国県等補助金収入	91,364
基金取崩収入	349,393
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	3,442
その他の収入	△ 114,561
投資活動収支	△ 1,688,025
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,428,644
地方債償還支出	1,428,644
その他の支出	0
財務活動収入	1,220,734
地方債発行収入	1,062,804
その他の収入	157,930
財務活動収支	△ 207,910
本年度資金収支額	△ 14,236
前年度末資金残高	1,165,098
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,150,862

前年度末歳計外現金残高	94,909
本年度歳計外現金増減額	2,063
本年度末歳計外現金残高	96,972
本年度末現金預金残高	1,247,834

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
 - 工作物 10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
 - 物品 3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。

②立木竹の評価は保険金額より算定。

③システム改修は100万円以上の場合に計上。

④資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

ア 資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められる部分の金額

(1) 建物の避難階段の取り付けなど物理的に付加した部分に係る費用

(2) 用途変更のため模様替えなど改造、改装に直接要した費用

(3) 機械部品の品質又は性能の高いものに取り替えた場合の費用のうち通常の見積に要する経費を越える部分

(4) 建物の増築、構築物の拡張、延長等

※修繕費・・・通常の維持管理のため、または毀損した資産につきその現状を回復するために要したと認められるもの

(1) 建物を解体した場合、旧資材の70%以上を再利用して移築した費用

(2) 機械設置の移設に要した費用

(3) 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するための地盛り

(4) 建物、機械設備等が地盤沈下により浸害を受けた場合の床上げ、地上げ、移設

(5) このほか60万円未満の建設費用は原則「修繕費」としている

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

令和元年度当初から簡易水道事業特別会計を計上しました。

その他重要な後発事象

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結
その他 簡易水道事業特別会計 : 全部連結
その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計
全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 19,970,669,720円
事業用資産／工作物 : 2,065,984,053円
事業用資産／船舶 : 0円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 208,331,889円
インフラ資産／工作物 : 88,737,720,747円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 2,510,739,731円

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,055,398	固定負債	21,158,549
有形固定資産	61,534,789	地方債	13,669,672
事業用資産	12,658,778	長期未払金	0
土地	3,271,415	退職手当引当金	1,631,109
立木竹	865,508	損失補償等引当金	0
建物	27,850,420	その他	5,857,768
建物減価償却累計額	△ 20,462,925	流動負債	1,832,062
工作物	5,433,298	1年内償還予定地方債	1,494,657
工作物減価償却累計額	△ 4,327,116	未払金	101,068
船舶	0	未払費用	3,293
船舶減価償却累計額	0	前受金	424
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	121,665
航空機	0	預り金	110,956
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,990,611
建設仮勘定	28,179	【純資産の部】	
インフラ資産	48,189,764	固定資産等形成分	67,603,268
土地	246,673	余剰分(不足分)	△ 22,397,631
建物	483,005	他団体出資等分	92,745
建物減価償却累計額	△ 208,332		
工作物	136,219,493		
工作物減価償却累計額	△ 88,737,721		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	186,645		
物品	3,217,734		
物品減価償却累計額	△ 2,531,488		
無形固定資産	820,827		
ソフトウェア	10,937		
その他	809,890		
投資その他の資産	1,699,782		
投資及び出資金	567,625		
有価証券	410,788		
出資金	126,220		
その他	30,618		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	108,512		
長期貸付金	62,357		
基金	972,472		
減債基金	0		
その他	972,472		
その他	743		
徴収不能引当金	△ 11,927		
流動資産	4,233,595		
現金預金	1,473,478		
未収金	97,054		
短期貸付金	8,402		
基金	2,643,620		
財政調整基金	2,370,147		
減債基金	273,473		
棚卸資産	10,658		
その他	938		
徴収不能引当金	△ 554		
繰延資産	0		
資産合計	68,288,993	純資産合計	45,298,382
		負債及び純資産合計	68,288,993

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,113,270
業務費用	9,229,022
人件費	2,159,491
職員給与費	1,487,872
賞与等引当金繰入額	119,388
退職手当引当金繰入額	263,356
その他	288,875
物件費等	6,610,431
物件費	2,745,654
維持補修費	97,445
減価償却費	3,642,416
その他	124,915
その他の業務費用	459,101
支払利息	73,027
徴収不能引当金繰入額	8,709
その他	377,365
移転費用	8,884,248
補助金等	5,384,765
社会保障給付	3,432,043
他会計への繰出金	0
その他	67,440
経常収益	1,264,628
使用料及び手数料	561,405
その他	703,224
純経常行政コスト	16,848,642
臨時損失	245
災害復旧事業費	0
資産除売却損	122
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	123
臨時利益	943
資産売却益	160
その他	783
純行政コスト	16,847,944

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,934,896	70,652,191	△ 17,811,994	94,700
純行政コスト(△)	△ 16,847,944		△ 16,847,944	0
財源	14,976,100		14,976,100	0
税収等	9,341,568		9,341,568	0
国県等補助金	5,634,532		5,634,532	0
本年度差額	△ 1,871,844		△ 1,871,844	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,704,491	1,701,499	
有形固定資産等の増加		1,061,312	△ 1,055,138	
有形固定資産等の減少		△ 3,247,603	3,247,095	
貸付金・基金等の増加		848,556	△ 848,247	
貸付金・基金等の減少		△ 366,756	357,789	
資産評価差額	290	290		
無償所管換等	234	234		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,955			△ 1,955
その他	△ 5,760,247	△ 1,344,954	△ 4,415,292	
本年度純資産変動額	△ 7,636,514	△ 3,048,922	△ 4,585,637	△ 1,955
本年度末純資産残高	45,298,382	67,603,268	△ 22,397,631	92,745

連結資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,051,947
業務費用支出	5,207,688
人件費支出	2,026,805
物件費等支出	2,925,262
支払利息支出	76,154
その他の支出	179,466
移転費用支出	8,844,259
補助金等支出	5,384,765
社会保障給付支出	3,432,043
他会計への繰出支出	0
その他の支出	27,451
業務収入	15,860,576
税金等収入	9,490,803
国県等補助金収入	5,415,290
使用料及び手数料収入	558,239
その他の収入	396,243
臨時支出	123
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	123
臨時収入	711
業務活動収支	1,809,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,017,972
公共施設等整備費支出	1,069,745
基金積立金支出	847,772
投資及び出資金支出	100,456
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	330,450
国県等補助金収入	91,364
基金取崩収入	350,205
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	3,442
その他の収入	△ 114,561
投資活動収支	△ 1,687,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,429,927
地方債償還支出	1,429,927
その他の支出	0
財務活動収入	1,220,734
地方債発行収入	1,062,804
その他の収入	157,930
財務活動収支	△ 209,194
本年度資金収支額	△ 87,499
前年度末資金残高	1,463,860
比例連結割合変更に伴う差額	146
本年度末資金残高	1,376,506

前年度末歳計外現金残高	94,909
本年度歳計外現金増減額	2,063
本年度末歳計外現金残高	96,972
本年度末現金預金残高	1,473,478

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ③棚卸資産・・・個別法（販売価格）

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・会計年度末における市場価格
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（所有なし）
 - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年（住宅・木造）～50年（事務所・鉄筋コンクリート造）
工作物	10年（舗装路面・アスファルト等）～60年（道床）
物品	3年～15年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。
- ②徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上。
- ③退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上。
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金及び歳計外現金に係る現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間（公営企業会計を除く。）における取引により発生する資金の受払いを含みます。

採用した消費税等の会計処理

水道事業会計と下水道事業会計につきましては税抜処理方式で会計処理をしている。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品・ソフトウェアについては、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。
- ②資本的支出と修繕費の区分基準
有形固定資産のうち、償却資産に対して行った修繕等に係る支出が、当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるか否かを個別に判断し、それと認められる支出については資本的支出として処理をしています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容
特にありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

特にありません。

組織・機構の大幅な変更

特にありません。

4. 偶発債務

その他主要な偶発債務

特にありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 雫石町立雫石診療所特別会計 : 全部連結

公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 簡易水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結

その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結

その他 御明神財産区特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 介護保険介護サービス事業勘定特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合 盛岡地区広域消防組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 盛岡地区衛生処理組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 滝沢・雫石環境組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県後期高齢者医療広域連合組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 岩手県市町村総合事務組合 : 比例連結

一部事務組合・広域連合 矢櫃山造林一部事務組合 : 比例連結

第三セクター 株式会社しずくいし : 全部連結

※盛岡地区広域消防組合は財務書類の提出がないため、現時点では連結していません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。出納整理期間のない会計：水道事業会計、下水道事業会計、第三セクター

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 20,462,924,867円

事業用資産／工作物 : 4,327,116,325円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 208,331,889円

インフラ資産／工作物 : 88,737,720,747円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 2,531,487,772円